

平成 29 年度

当初予算の概要

～市民の力で未来を拓く希望のまち～

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の特徴	2
4	一般会計予算	5
5	特別会計・企業会計集計表	8
6	市税（市民税・固定資産税等）の推移	9
7	義務的経費の推移（一般会計）	9
8	職員数の推移	10
9	市債残高等の推移	11
10	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	12
	（1）いのちを大切にする小田原	12
	「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」	
	（2）希望と活力あふれる小田原	15
	「地域経済」「歴史・文化」	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	18
	「自然環境」「都市基盤」	
	（4）市民が主役の小田原	21
	「市民自治・地域経営」	
参考	消費税率引き上げ分の活用	22

1 予算編成の基本的な考え方

本市の財政は、景気の回復基調があるものの、経済の不確実性の高まり等により市税収入等の増収が見込めない一方、社会保障関係の扶助費・繰出金や公共施設の維持管理費の増加等が見込まれ、ますます厳しさが増してきている状況にあります。

こうした中、平成29年度は、第5次総合計画「おだわらTRYプラン」の後期基本計画、第3次実施計画の初年度であることから、将来都市像である「市民の力で未来を拓く希望のまち」の実現に向け、特に「持続可能な地域社会の実現」という後期基本計画のテーマに鑑み、関連する諸事業の具体的進展を目指し、人口減少・少子高齢化の諸問題を解決するための事業を推進するため、事業の優先順位付けや事務事業の見直し、歳入の最大限の確保に意を払い、次の予算編成方針に基づき予算編成を行いました。

【平成29年度編成作業における基本方針】

- (1) 第3次実施計画の着実な推進
- (2) 地方創生関連事業の推進
- (3) 優先順位付けの徹底
- (4) 効果的、効率的な予算編成
- (5) 歳入確保への最大限の努力

2 予算の規模

一般会計については、昨年度より5億円増の644億円となり過去最大となりました。

また、特別会計、企業会計を含む全会計については、昨年度より24億2,217万5千円減の1,578億3,700万4千円となり、昨年度(過去最大)に次ぐ予算規模となりました。

	平成29年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率(%)
一般会計	64,400,000	500,000	0.78
特別会計(10会計)	62,034,000	3,381,000	5.17
企業会計(3会計)	31,403,004	458,825	1.48
全会計(14会計)	157,837,004	2,422,175	1.51

3 予算の特徴

総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新 未病センター開設事業 ➤ 健康増進計画推進事業（健康メニュー事業委託料等） ➤ 地域包括支援センター運営事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 九都県市合同防災訓練事業 ➤ 地域防犯力強化事業（新 地域防犯カメラ整備費補助事業） ➤ 建築物耐震化促進事業 ➤ 河川改修事業 ➤ 新 消防庁舎再整備事業
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新 障がい児医療的ケア支援事業 ➤ 保育所等訪問支援事業 ➤ 保育環境の整備（新 保育所等利用者支援員の設置） ➤ 新 子育て世代包括支援センター事業 ➤ 教育相談事業（新 インクルーシブ教育担当配置） ➤ 学校・幼稚園施設維持管理事業（便所改修・空調設備設置等） ➤ 放課後子ども教室推進事業 ➤ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

個別の事業内容については、12 頁から 14 頁を参照 (総額：1,153,518 千円)

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 有害鳥獣対策事業 (鳥獣保護管理対策事業費補助金、新狩猟免許取得費等補助金) ➤ 地域産木材利用拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> (新公共施設木質化モデル事業費、 新おだわらの森とつながる家づくり事業費負担金) ➤ 交流促進施設等整備事業 ➤ まち歩き観光推進事業 (観光まち歩きアプリケーションPR事業費) ➤ 観光もてなし推進事業(新観光スポットコンテスト開催費) ➤ 外国人来訪者おもてなし事業(Wi-Fi機器設置事業費) ➤ 史跡等管理活用事業 ➤ 歴史見聞館耐震改修事業
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 東京オリンピック・パラリンピック等関連事業 ➤ 小田原市民会館所蔵美術品の補修保護事業 <ul style="list-style-type: none"> (市民会館所蔵美術品補修等事業負担金 (市民提案型協働事業)) ➤ 文化創造活動担い手育成事業 ➤ ときめき国際学校開催事業、姉妹都市等交流事業 ➤ 市民ホール整備事業 ➤ 本丸・二の丸整備事業 (御用米曲輪整備費、住吉橋保存修理事業費) ➤ 史跡等用地取得事業 ➤ 新官民協働によるまちづくり担い手育成事業 ➤ 城山陸上競技場リニューアルオープン事業

個別の事業内容については、15頁から18頁を参照 (総額：667,021千円)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 野猿対策事業 ➤ 環境再生活動推進事業 ➤ エコツーリズム事業 ➤ 再生可能エネルギー導入促進事業 ➤ 斎場整備事業(斎場整備運営事業費) ➤ 焼却施設管理運営事業(基幹的設備改良事業費)

イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 小田原城周辺における回遊拠点の魅力向上に関する研究 <div style="text-align: center; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 新 三の丸地区構想策定アドバイザー、 新 まちなか再生支援事業委託料 </div> ➤ 幹線道路整備事業 ➤ 都市廊の歩行空間づくり事業（無電柱化概略設計委託料） ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 立地適正化計画策定事業 ➤ 公共交通ネットワーク充実促進事業（新 実証運行事業費補助金） ➤ まちなか緑化支援事業 <div style="text-align: center; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 2px;"> 新 みどりの審議会の設置、 新 みどりのまちづくりアドバイザーの設置、 新 花とみどりのまちづくり事業 </div> ➤ 上水道管路等整備事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業
--------	--

個別の事業内容については、18頁から20頁を参照（総額：5,758,480千円）

（4）市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市イメージ広告事業（新 移住プロモーション事業） ➤ 中心市のあり方に関する協議等推進事業 ➤ 新 公共施設再編事業 ➤ 新 地域活動拠点整備事業

個別の事業内容については、21頁を参照（総額：27,361千円）

掲載事業 計 52 事業 事業費総額 7,606,380 千円

4 一般会計予算

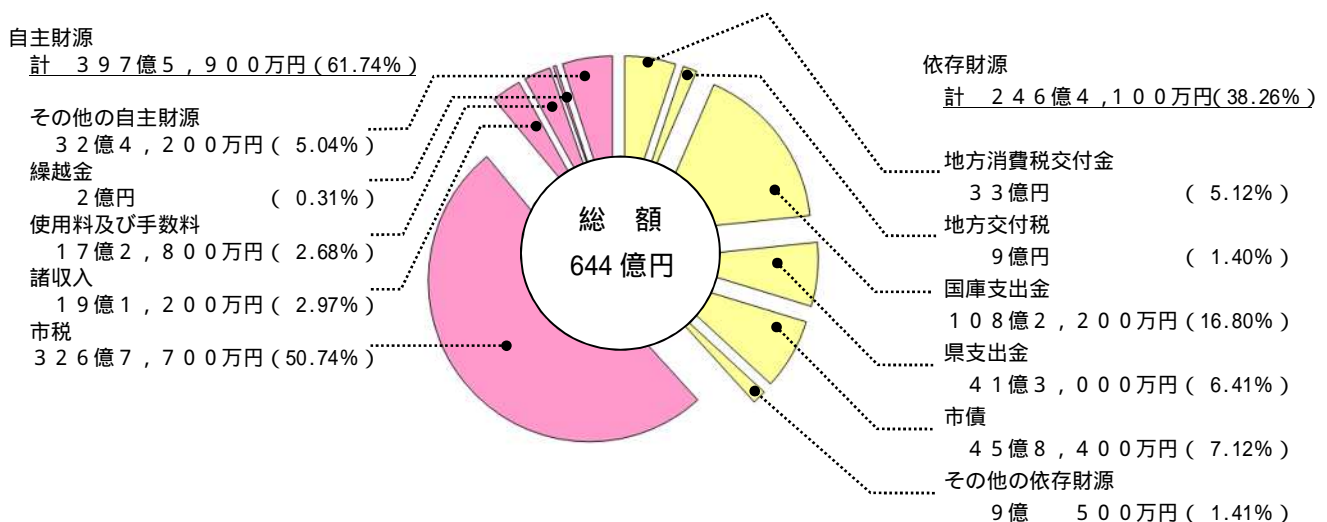
(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,677,000	50.74	32,709,000	51.19	32,000	0.10
うち個人市民税	11,340,102	17.61	11,504,885	18.00	164,783	1.43
うち法人市民税	2,104,925	3.27	2,034,994	3.18	69,931	3.44
うち固定資産税	15,547,755	24.14	15,479,973	24.23	67,782	0.44
うち市たばこ税	1,350,242	2.10	1,361,495	2.13	11,253	0.83
うち都市計画税	1,955,367	3.04	1,958,341	3.06	2,974	0.15
地方消費税交付金	3,300,000	5.12	3,350,000	5.24	50,000	1.49
地方交付税	900,000	1.40	830,000	1.30	70,000	8.43
国庫支出金	10,822,169	16.80	10,526,712	16.47	295,457	2.81
県支出金	4,129,533	6.41	4,060,525	6.35	69,008	1.70
寄附金	401,004	0.62	401,004	0.63	-	-
繰入金	1,935,288	3.01	2,238,566	3.50	303,278	13.55
うち財政調整基金繰入金	1,370,000	2.13	1,350,000	2.11	20,000	1.48
うちスポーツ振興・教育環境改善基金繰入金	561,104	0.87	885,567	1.39	324,463	36.64
繰越金	200,000	0.31	200,000	0.31	-	-
競輪事業収入	100,000	0.16	100,000	0.16	-	-
市 債	4,584,400	7.12	4,259,000	6.67	325,400	7.64
うち臨時財政対策債	1,600,000	2.48	1,450,000	2.27	150,000	10.34
その他	5,350,606	8.31	5,225,193	8.18	125,413	2.40
合 計	64,400,000	100.00	63,900,000	100.00	500,000	0.78

歳入の内訳



(2) 歳出
性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	31,650,145	49.15	31,750,826	49.69	100,681	0.32
人件費	9,609,913	14.92	9,759,090	15.27	149,177	1.53
扶助費	17,585,997	27.31	17,207,861	26.93	378,136	2.20
公債費	4,454,235	6.92	4,783,875	7.49	329,640	6.89
うち元金償還金	3,994,767	6.20	4,229,353	6.62	234,586	5.55
投資的経費	6,686,552	10.38	5,901,260	9.23	785,292	13.31
補助事業	2,895,734	4.50	1,869,099	2.92	1,026,635	54.93
単独事業	3,790,818	5.88	4,032,161	6.31	241,343	5.99
繰出金	9,342,204	14.50	9,321,399	14.59	20,805	0.22
物件費	9,813,760	15.24	9,959,214	15.59	145,454	1.46
補助費等	5,866,394	9.11	5,939,513	9.29	73,119	1.23
うち臨時福祉等給付金	-	-	186,000	0.29	186,000	皆減
その他の経費	1,040,945	1.62	1,027,788	1.61	13,157	1.28
合 計	64,400,000	100.00	63,900,000	100.00	500,000	0.78

歳出(性質別)の内訳

投資的経費 計 66億8,700万円(10.38%)

単独事業 37億9,100万円(5.88%)

補助事業 28億9,600万円(4.50%)

繰出金 93億4,200万円(14.50%)

その他の経費 計 167億2,100万円(25.97%)

その他の経費 10億4,100万円(1.62%)

補助費等 58億6,600万円(9.11%)

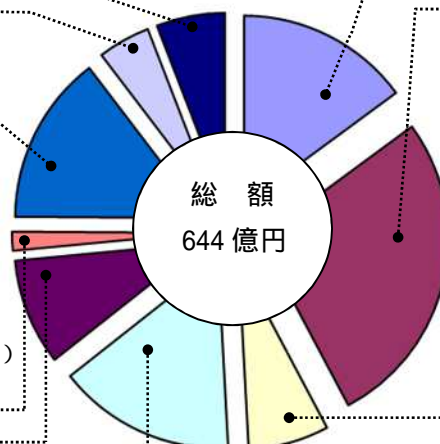
物件費 98億1,400万円(15.24%)

義務的経費 計 316億5,000万円(49.15%)

人件費 96億1,000万円(14.92%)

扶助費 175億8,600万円(27.31%)

公債費 44億5,400万円(6.92%)

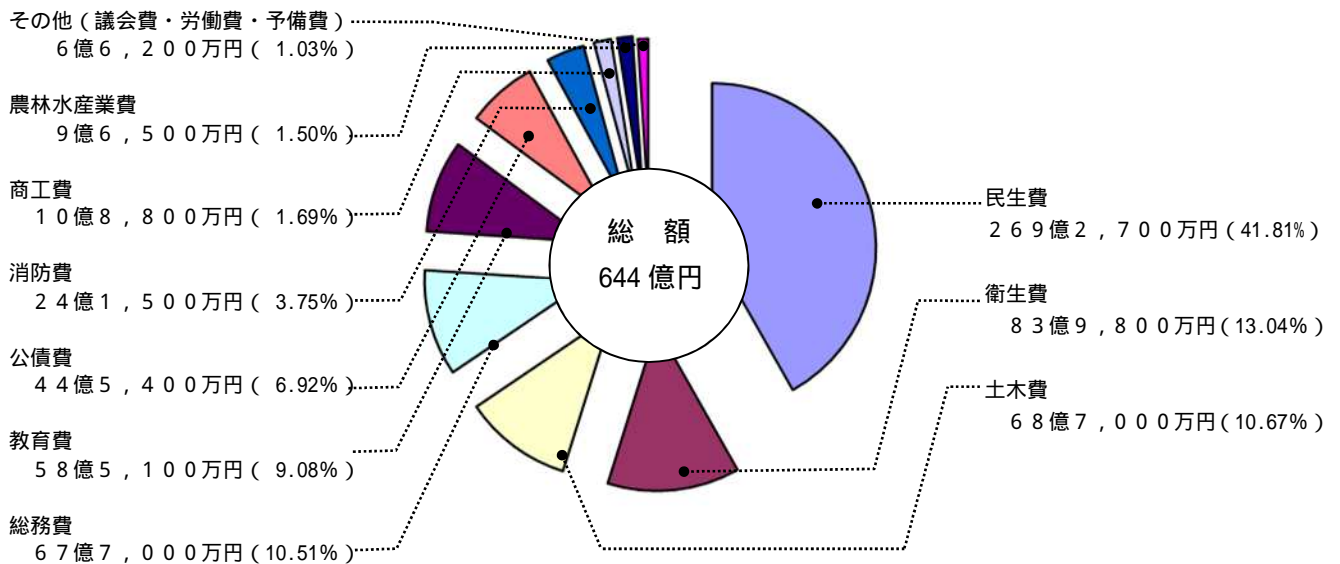


目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	455,939	0.71	449,449	0.70	6,490	1.44
総務費	6,770,310	10.51	7,663,890	11.99	893,580	11.66
民生費	26,926,639	41.81	26,706,241	41.80	220,398	0.83
衛生費	8,397,567	13.04	6,810,112	10.66	1,587,455	23.31
労働費	175,740	0.27	177,561	0.28	1,821	1.03
農林水産業費	965,327	1.50	934,597	1.46	30,730	3.29
商工費	1,088,062	1.69	973,497	1.52	114,565	11.77
土木費	6,869,883	10.67	6,352,073	9.94	517,810	8.15
消防費	2,414,569	3.75	2,498,711	3.91	84,142	3.37
教育費	5,851,429	9.08	6,517,318	10.20	665,889	10.22
公債費	4,454,235	6.92	4,783,875	7.49	329,640	6.89
予備費	30,300	0.05	32,676	0.05	2,376	7.27
合 計	64,400,000	100.00	63,900,000	100.00	500,000	0.78

歳出（目的別）の内訳

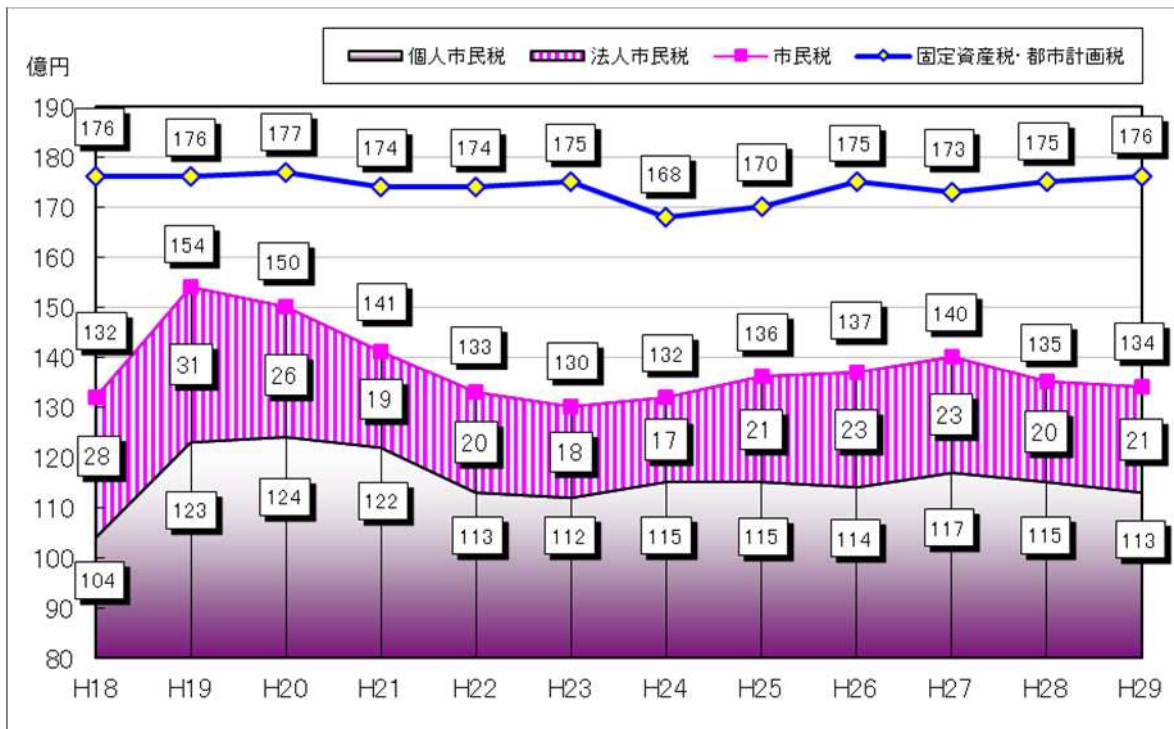


5 特別会計・企業会計集計表

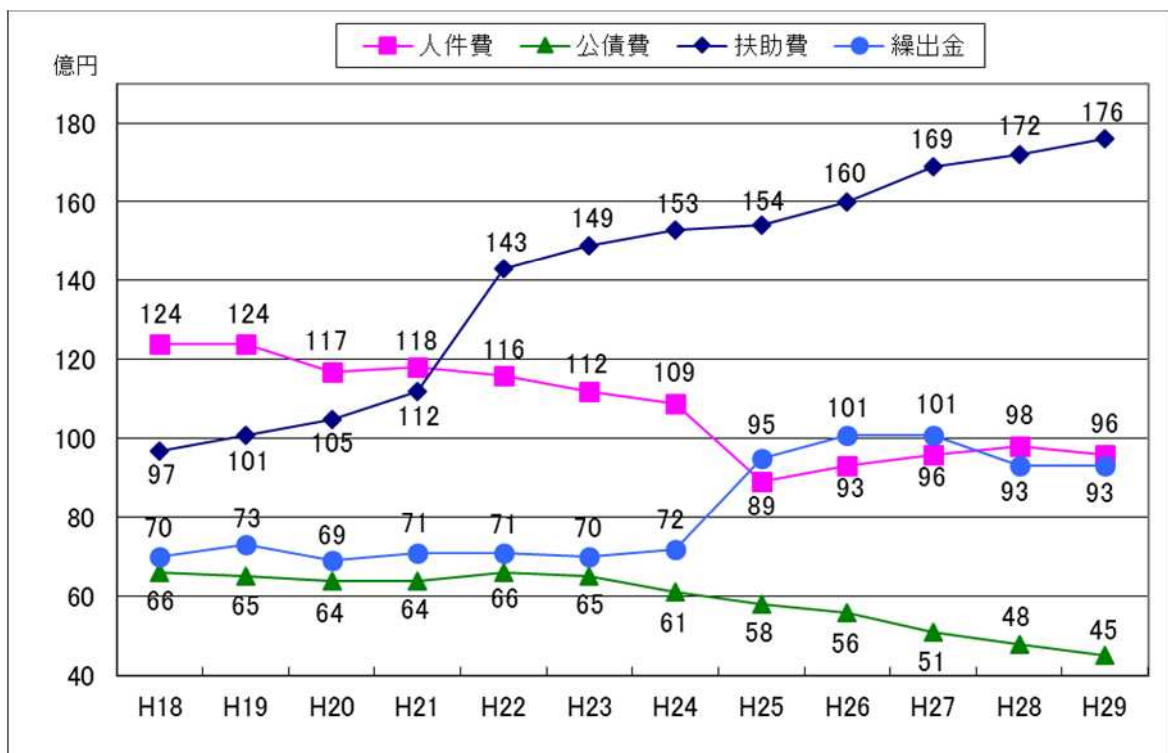
(単位 千円)

会 計 名	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率(%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	12,640,000	15,760,000	3,120,000	19.80
	天守閣事業特別会計	182,000	584,000	402,000	68.84
	国民健康保険事業特別会計	25,086,000	25,320,000	234,000	0.92
	国民健康保険診療施設事業特別会計	28,000	30,000	2,000	6.67
	公設地方卸売市場事業特別会計	135,000	136,000	1,000	0.74
	介護保険事業特別会計	15,240,000	15,019,000	221,000	1.47
	後期高齢者医療事業特別会計	4,295,000	4,109,000	186,000	4.53
	公共用地先行取得事業特別会計	27,000	27,000	-	-
	広域消防事業特別会計	4,086,000	4,110,000	24,000	0.58
	地下街事業特別会計	315,000	320,000	5,000	1.56
	計	62,034,000	65,415,000	3,381,000	5.17
企 業 会 計	水道事業会計	5,352,450	5,173,673	178,777	3.46
	病院事業会計	13,670,311	13,657,750	12,561	0.09
	下水道事業会計	12,380,243	12,112,756	267,487	2.21
	計	31,403,004	30,944,179	458,825	1.48

6 市税（市民税・固定資産税等）の推移



7 義務的経費の推移（一般会計）



金額は決算額（H28・29は当初予算額）

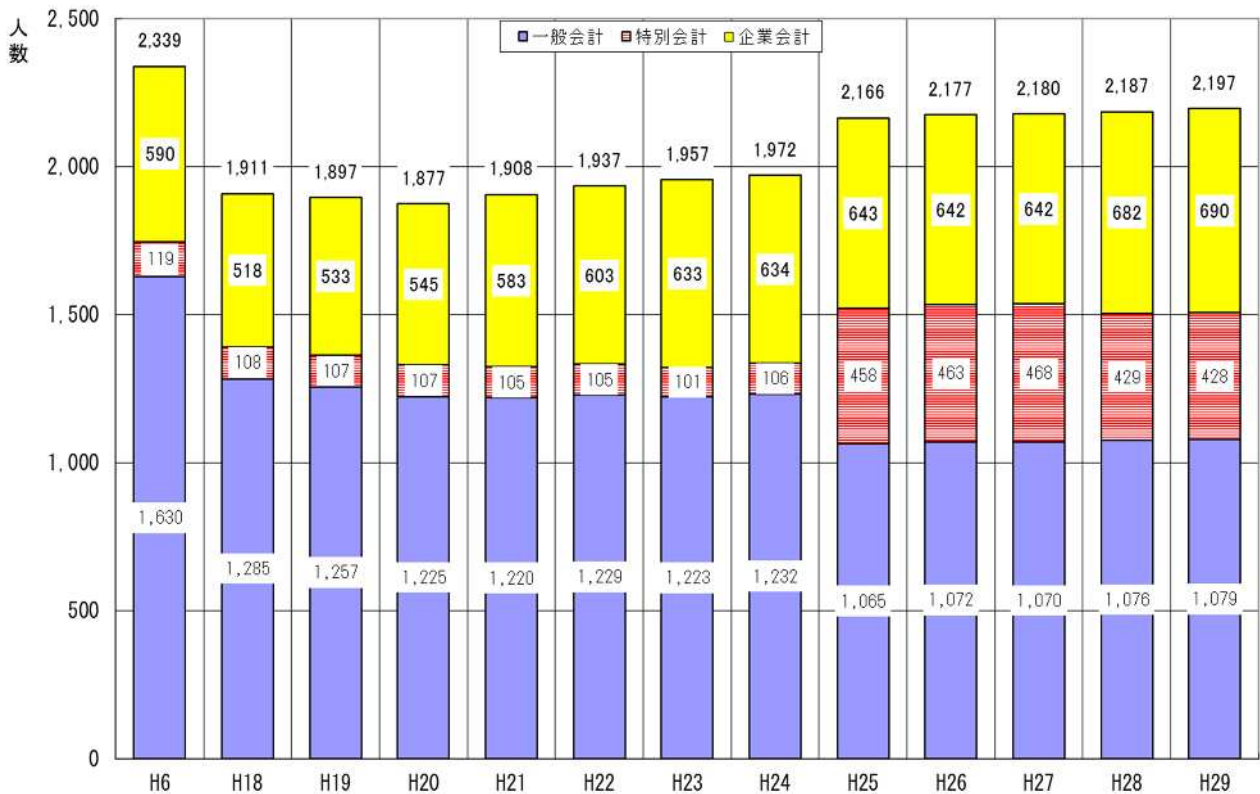
平成28年度に下水道事業会計が企業会計となったことに伴い、下水道事業への繰出金は補助金に移行した。（平成28年度の補助金額は21億5,000万円）

8 職員数の推移

平成29年度当初予算の一般会計における職員数は1,079人となっており、前年の職員数から3人増となっている（ピーク時の平成6年4月の1,630人からは、551人の減）

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,197人で、前年の職員数2,187人からは10人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,339人からは、142人の減）

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、市立病院において、看護師の増員や医療技術職の二交代制勤務の導入による医療体制の充実を図ること等によるためである。



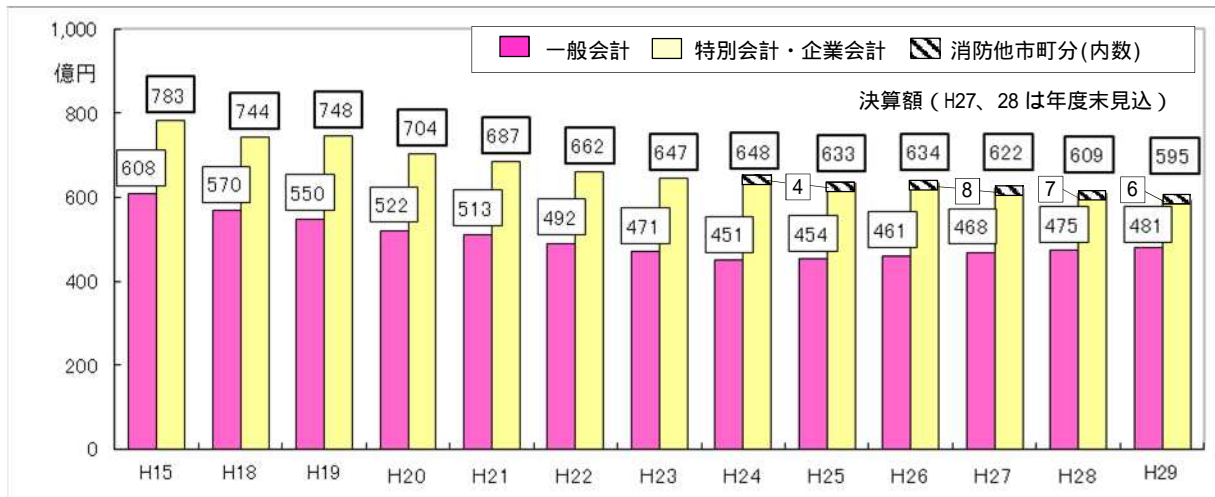
職員数はその年の4月1日現在（H28・29は当初予算上の人数）、市長、副市長を除き、教育長を含む。

平成28年度に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行した。

9 市債残高等の推移

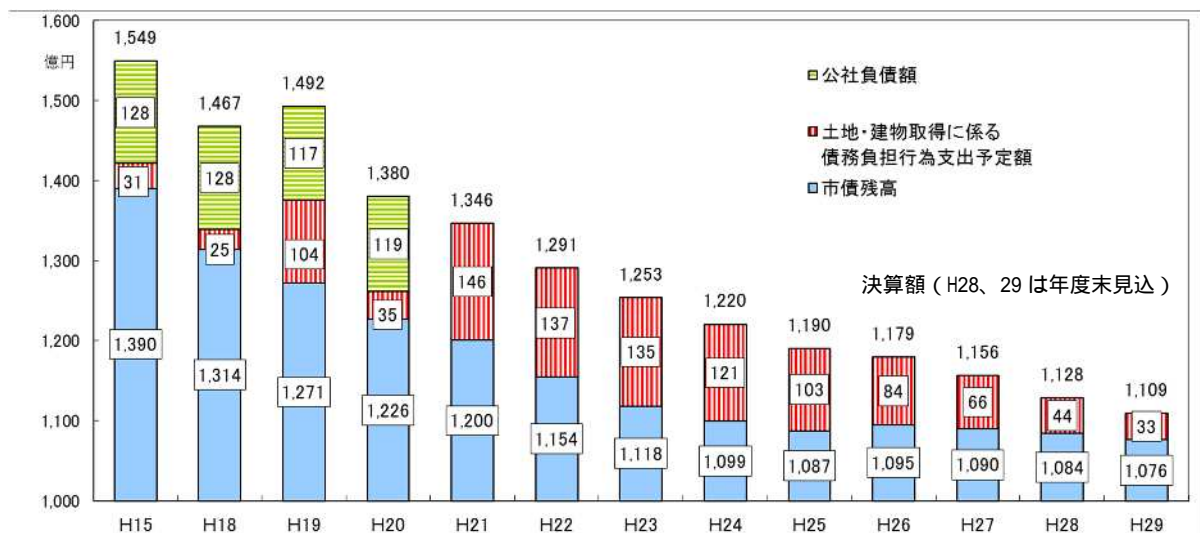
(1) 市債残高の推移

一般会計の平成29年度末の市債残高見込額は約481億円で、平成28年度末の残高見込額から約6億円の増となる見込みである（市債残高のピークの平成15年度末の約608億円からは約127億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の平成29年度末市債残高見込額は約1,076億円となり、平成28年度末市債残高見込額の約1,084億円から約8億円の減となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の平成29年度末残高見込額は約1,109億円となり、平成28年度末残高見込額の1,128億円から約19億円の減となる見込みである。



土地開発公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減している。

10「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成29年度当初予算の主な取組
新規事業は新で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

新 未病センター開設事業

【予算額：1,912 千円】

予算書 149 頁

県の未病改善の取り組みと連携し、市本庁舎に「未病センター」を設置し、誰もが気軽に健康をチェックできるための測定器の設置や、食や運動など生活習慣改善のための情報発信やアドバイスを行う。
(担当課：健康づくり課)

健康増進計画推進事業 - 健康メニュー事業委託料等 -

【予算額：1,318 千円】

予算書 151 頁

市民の脳血管疾患予防や、適切な栄養摂取を進めるため、平成28年度に実施した「健康具たくさん味噌汁コンテスト」入賞作品のレシピの普及を図るとともに、新たな健康メニューの考案や、健康情報の発信などを行う。

(担当課：健康づくり課)

地域包括支援センター運営事業

【予算額：205,447 千円】

予算書 351 頁

高齢者及びその家族が住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域で包括的なケアを行うための拠点となる地域包括支援センターを、4カ所増設して12圏域にそれぞれに配置し、利便性を高めるとともに、様々な関係機関と連携を取りながら、機能強化を進める。

(担当課：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にす小田原 ア 福祉・医療

イ 暮らしと防災・防犯

九都県市合同防災訓練事業

【予算額：6,505 千円】

予算書 111 頁

国、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）県内市町村などの防災関係機関との相互連携を強化し、広域応援体制の確立を図るとともに災害対応力の向上を図るため、神奈川県との共催で九都県市合同防災訓練を実施する。

(担当課：防災対策課)

(1) いのちを大切にす小田原 イ 暮らしと防災・防犯

地域防犯力強化事業 - 新地域防犯カメラ整備費補助事業 - 【予算額：1,620 千円】

予算書 123 頁

地域住民の防犯意識の高揚や地域防犯力を向上させ、また、犯罪防止や迅速な事件解決に役立てるため、地域防犯カメラの整備費用を補助する。

(担当課：地域安全課)

建築物耐震化促進事業 【予算額：33,009 千円】

予算書 183 頁

小田原市耐震改修促進計画に基づき、訪問型の耐震啓発推進事業を実施し、市民の耐震化意識の向上を図る。また、木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業を拡充するほか、特定建築物の耐震改修も支援し、従来の国・県の補助制度等を有効活用して、市民負担の軽減及び耐震化の促進を図る。

(担当課：建築指導課)

河川改修事業 【予算額：48,640 千円】

予算書 191 頁

近年の台風や局地的集中豪雨により、市街地の河川で浸水被害が発生していることから、被害の軽減を図るため下菊川や関口川及び八ツ沢川の護岸改修を継続的に実施する。

(担当課：道水路整備課)

新 消防庁舎再整備事業 【予算額：23,282 千円】

予算書 395 頁

消防署所再整備計画に基づき、消防署所の適正配置を実現するため、計画的に消防庁舎の再整備を実施していく。平成29年度は、2出張所の建設に向けた基本計画の策定や地質調査等を行う。

(担当課：広域調整課〔広域消防事業特別会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原 イ暮らしと防災・防犯

ウ 子育て・教育

新 障がい児医療的ケア支援事業 【予算額：2,700 千円】

予算書 137 頁

医療的ケアが必要な障がい児が、放課後等デイサービスを利用できるよう、新たに看護師を配置し、障がい児の受け入れを行う事業者に対し、運用経費を助成する。

(担当課：障がい福祉課)

保育所等訪問支援事業 【予算額：3,059 千円】

予算書 137 頁

障がい児が通園する保育所等を臨床心理士等が訪問し、児童の集団生活における専門的な支援を行う「保育所等訪問支援事業」を実施する。

(担当課：障がい福祉課)

(1) いのちを大切にする小田原 ウ 子育て・教育

保育環境の整備 - 新保育所等利用者支援員の設置 -

【予算額：2,472 千円】

予算書 141 頁

保育課窓口に「保育所等利用者支援員（通称 保育コンシェルジュ）」を配置し、保育サービスに関する相談対応や、個別ニーズに応じた情報提供等により、保育所等を円滑に利用できるような支援を行う。

（担当課：保育課）

新子育て世代包括支援センター運営事業

【予算額：3,235 千円】

予算書 151 頁

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子の健康や育児に関する様々な悩みに円滑に対応するため、母子保健相談支援専門員や保健師が専門的な見地から相談支援等を実施する「子育て世代包括支援センター」を設置する。

（担当課：健康づくり課）

○教育相談事業 - 教育相談員（新インクルーシブ教育担当）配置 -

【予算額：2,752 千円】

予算書 203 頁

インクルーシブ教育の一層の推進に向け、インクルーシブ教育を専任で担当する教育相談員を配置し、学校における合理的配慮や基礎的環境整備を含めた校内体制の整備や、教職員の資質・指導力の向上を図る。教育相談員は、学校訪問等により、児童生徒の教育的ニーズや学校の状況等をふまえた指導・助言を行う。

（担当課：教育指導課）

学校・幼稚園施設維持管理事業 - 便所改修・空調設備設置等 -

【予算額：572,810 千円】

予算書 209/211/213 頁

教育環境の改善に資するため、子供たちの通う施設の日常の維持管理はもとより、「スポーツ振興・教育環境改善基金」を活用した計画的なトイレ洋式化および空調設備設置のほか、防水改修工事等を推進する。

（担当課：教育総務課）

放課後子ども教室推進事業

【予算額：18,844 千円】

放課後児童健全育成事業 - 放課後児童クラブ -

【予算額：225,913 千円】

予算書 211 頁

放課後の安全・安心な子どもたちの居場所をつくり、教員経験のあるスタッフ等による学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室を新たに6校で開設する。また、放課後児童クラブについても教育委員会が窓口となり、放課後を活用した子どもたちの健全育成事業を一体的に推進していく。

（担当課：教育総務課）

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

有害鳥獣対策事業

- 鳥獣保護管理対策事業費補助金、新狩猟免許取得費等補助金 - 【予算額：10,440 千円】
 予算書 165 頁

有害鳥獣の農作物被害が深刻化していることから、農業者自身による自主防衛策の支援として、くくりわなの購入及び侵入防止柵の設置に係る補助を拡充するほか、狩猟免許の取得・更新に係る費用の一部を補助する。

(担当課：農政課)

地域産木材利用拡大事業

- 新公共施設木質化モデル事業費、新おだわらの森とつながる家づくり事業費負担金 - 【予算額：5,570 千円】
 予算書 171 頁

小田原産木材の製品需要の開拓に向け、公共施設での木材利用に係る部材の開発のほか、おだわら森林・林業・木材産業再生協議会が主催する、森林体験、製材所見学及び地域産木材を活用した建築物の見学会等の費用の一部を負担する。

(担当課：農政課)

交流促進施設等整備事業

【予算額：165,041 千円】
 予算書 173 頁

交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を通じて、水産業の振興と地域活性化を図ることを目的とした交流促進施設を、2カ年の継続費を設定し、小田原漁港新港西側埋立造成地の一部に整備する。

(担当課：水産海浜課)

まち歩き観光推進事業 - 観光まち歩きアプリケーションPR事業費 - 【予算額：3,880 千円】
 予算書 179 頁

観光客の回遊性や利便性の向上を図るため、まち歩き観光の主戦力として導入する「観光まち歩きアプリケーション」のダウンロードの促進、利用啓発に向けたPRやキャンペーン等を行う。

(担当課：観光課)

観光もてなし推進事業 - 新観光スポットコンテスト開催費 - 【予算額：1,000 千円】
 予算書 179 頁

「観光戦略ビジョン」で掲げた「観光まちづくりへの市民参画の促進」の取組として、「(仮称)市民が選ぶ観光スポットコンテスト」を実施し、市民の意識を醸成するとともに、来訪者には地元ならではの観光情報を発信する。

(担当課：観光課)

外国人来訪者おもてなし事業 - W i - F i 機器設置事業費 -

予算書 179 頁

増加する外国人来訪客の受入環境改善に向け、モバイル端末での情報収集やSNS等での情報発信を
しやすくするため、集客施設へW i - F i 環境の整備を行う。

(担当課：観光課)

史跡等管理活用事業

【予算額：26,644 千円】

予算書 181 頁

現在の小田原城址公園の管理・運営に加え、新たに、石垣山一夜城や総構の一部などの管理を一元化
して担い、歴史観光の資産としての活用を積極的に行うため、草刈りなどの日常管理・高木の剪定のほ
か、説明板や案内板の設置など、適切な整備と管理活用を行う。

(担当課：観光課)

歴史見聞館耐震改修事業

予算書 267 頁

施設の老朽化が進んでいることから、来館者の安全性の確保を図るため、改めて耐震診断を行い耐震
性能を把握するとともに、耐震改修に向けた実施設計を行う。

(担当課：観光課〔天守閣事業特別会計〕)

(2) 希望と活力あふれる小田原 ア 地域経済

イ 歴史・文化

東京オリンピック・パラリンピック等関連事業

【予算額：12,369 千円】

予算書 105 頁

事前キャンプ誘致の取組みを推進し、ホストタウンとして、相手国であるエリトリアやブータンと交
流プログラムを展開するとともに、「おだわらスポーツフェスタ」の開催や、障がい者スポーツの振興に
向けて、関係団体と連携した体験会などに取り組む。また、ラグビー準備委員会を主体に、日本代表チ
ーム等の合宿の実現や、2019 年W杯に向けた機運を醸成するためのイベント等を実施する。

(担当課：企画政策課)

小田原市民会館所蔵美術品の補修保護事業

- 市民会館所蔵美術品補修等事業負担金（市民提案型協働事業） -

【予算額：100 千円】

予算書 107 頁

小田原市民会館所蔵の絵画の展示・保存状況を調査し、基本情報の整理、データベースを作成するほ
か、絵画の洗浄や額縁の補修、キャプションの標準化などによる展示方法の検討を市民団体と共同で行
う。

(担当課：文化政策課)

(2) 希望と活力あふれる小田原 イ 歴史・文化

文化創造活動担い手育成事業

【予算額:14,945千円】

予算書 109 頁

市民ホール整備に向け市民の文化意識の醸成を図るため、学校や病院などでのアウトリーチやワークショップを引き続き開催するほか、歌舞伎と並ぶ伝統芸能である人形浄瑠璃の鑑賞事業を実施する。

(担当課：文化政策課)

ときめき国際学校開催事業、姉妹都市等交流事業

【予算額:10,689千円】

予算書 109 頁

昨年度、姉妹都市提携 35 周年を迎えたアメリカ・チュラビスタ市との青年交流事業のほか、北条氏の居城があったことから平成 28 年度に盟約を締結した八王子市・寄居町、さらには、かつて本市が法隆寺の食封であったことから交流を続けている斑鳩町など、本市との関わりが深い国内外の姉妹都市等との交流を図る。

(担当課：文化政策課)

市民ホール整備事業

【予算額:36,679千円】

予算書 109 頁

良質なホールに求められるシンプルで使いやすい機能・性能を満たし、周辺地域の景観に見あったデザインを取り入れながらも、整備コストの低減を図るため、施工者の技術力を設計に反映でき、設計施工を一括発注するデザインビルドプロポーザルによる事業者選定などを行う。

(担当課：文化政策課)

本丸・二の丸整備事業 - 御用米曲輪整備費、住吉橋保存修理事業費 - 【予算額:107,688千円】

予算書 219 頁

小田原城御用米曲輪について、平成 28 年度に引き続き北東土塁の修景整備工事とともに、近世の整備に伴う設計等を行う。また、平成元年度の整備以来経年劣化が著しい住吉橋についても、平成 28 年度からの継続事業による架替え工事を行う。

(担当課：文化財課)

史跡等用地取得事業

【予算額:251,248千円】

予算書 219 頁

史跡の保存・活用を進めていくため、平成 28 年度に引き続き、史跡小田原城跡百姓曲輪及び史跡小田原城跡小峯御鐘ノ台大堀切東堀のそれぞれの対象地を新たに購入する。

(担当課：文化財課)

新 官民協働によるまちづくり担い手育成事業

【予算額:4,000千円】

予算書 221 頁

「持続可能な地域社会」実現のため、課題解決を担う人材を育成する学びの場を「小田原まちづくり学校」を発展させるかたちで官民協働により開設するにあたり、その開設に向けた課題共有を図るためのワークショップや研修会のほか、先駆けとなる体験講座等を実施する。

(担当課：生涯学習課)

城山陸上競技場リニューアルオープン事業

【予算額：1,232 千円】

予算書 227 頁

機能向上及び多目的化のための改修工事が完了し、リニューアルした城山陸上競技場を広く市民に周知し今後の利用促進を図るため、ニュースポーツ体験のほか、ラグビーの普及・啓発イベント等を実施する。

(担当課：スポーツ課)

(2) 希望と活力あふれる小田原 イ 歴史・文化

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

野猿対策事業

【予算額：14,808 千円】

予算書 153 頁

ニホンザルによる農作物被害、生活被害が深刻化しており、市民生活にも大きな影響を与えているため、神奈川県ニホンザル管理計画に基づき、県と連携した対策を引き続き実施するとともに、平成29年度は、被害の根絶に向け、新たに囲いわなを設置する。

(担当課：環境保護課)

環境再生活動推進事業

【予算額：7,293 千円】

予算書 153 頁

環境活動団体や地域等の連携・協働を支援し、活性化を図りつつ、市民や学校児童、環境活動団体等と協働で、酒匂川河川敷の植栽や、資源循環モデル事業としての菜の花の栽培、耕作放棄地再生モデル事業等の環境再生活動に取り組む。また、本市の自然環境等の現状や環境課題を把握し、今後の環境政策の方向性や目標、指標の設定に活用するための自然環境等現況調査を行う。

(担当課：環境政策課)

エコツーリズム事業

【予算額：234 千円】

予算書 153 頁

本市の自然環境を活かしたエコツーリズムを構築し、住民等の環境意識向上と保全活動への参加を図るとともに、地域固有の自然環境や生活文化の魅力を見直し、新たな観光振興のツールとする。さらには、経済的に自立する仕組みを作ることにより、持続的な環境保全活動の展開を目指す。

(担当課：環境政策課)

再生可能エネルギー導入促進事業

【予算額：9,345 千円】

予算書 155 頁

再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化推進のため、再生可能エネルギーによる発電事業の認定者に対し奨励金を交付するとともに、事業者を対象とした省エネルギー化の勉強会、市民活動団体や市民が意見交換を行い、ネットワークを構築するためのエネルギーカフェを行う。

(担当課：エネルギー政策推進課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原 ア 自然環境

斎場整備事業 - 斎場整備運営事業費 -

【予算額：845,963 千円】

予算書 157 頁

施設の老朽化や今後の火葬件数の増加に対応するため、施設整備から維持管理運営までを一括契約する PFI 手法により事業を実施する。平成 29 年度は施設の建設工事に着手する。

(担当課：環境政策課)

焼却施設管理運営事業 - 基幹的設備改良事業費 -

【予算額：769,559 千円】

予算書 159 頁

焼却炉等の老朽化が進行している環境事業センターの基幹的設備改良工事を実施し、施設の省エネ化とともに二酸化炭素排出量を削減する。平成 29 年度は、施設の設計業務及び改修工事に着手する。

(担当課：環境事業センター)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原 ア 自然環境

イ 都市基盤

小田原城周辺における回遊拠点の魅力向上に関する研究

- 新三の丸地区構想策定アドバイザー -

【予算額：200 千円】 予算書 105 頁

- 新まちなか再生支援事業委託料 -

予算書 193 頁

三の丸地区の将来像について、地元関係団体等と連携し研究を行うに当たり、有識者からの提言等を得ながら取組みを進める。また、小田原かまぼこ通り周辺地区において、地元組織が策定した「小田原かまぼこ通りまちづくり構想」に基づき、地域の活性化に向けた計画の策定及び事業推進を担う運営の仕組づくり等について支援を行う。

(担当課：企画政策課、都市計画課)

幹線道路整備事業

【予算額：130,900 千円】

予算書 187 頁

都市計画道路栄町小八幡線のうち、栄町地内の市道 2688 及び取り付け道路となる市道 0015 の用地取得を進める。また、都市計画道路穴部国府津線の事業計画に併せ、取り付け道路の用地取得を進める。

(担当課：道水路整備課)

都市廊の歩行空間づくり事業 - 無電柱化概略設計委託料 -

予算書 189 頁

歴史的な景観が残る、かまぼこ通りと板橋旧街道の回遊性を向上させるため、無電柱化に向けた整備手法等を調査・研究する。

(担当課：道水路整備課)

お城通り地区再開発事業

【予算額：782,445 千円】

予算書 193 頁

広域交流施設ゾーンの整備に向け、事業施行者の施設設計に係る費用を補助するとともに、引き続き、緑化歩道の整備を進める。

(担当課：拠点施設整備課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原 イ 都市基盤

立地適正化計画策定事業

予算書 195 頁

今後の人口減少・少子高齢化の課題に対し、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、平成28年度の都市機能誘導区域の設定に続き、居住誘導区域を設定するための調査・検討を行う。

(担当課：都市政策課)

公共交通ネットワーク充実促進事業 - 新実証運行事業費補助金 - 【予算額：7,200千円】

予算書 195 頁

まちづくりと連携した日常生活に欠かせない持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指し、市域全体の公共交通の検討に活用するための社会実験として、橘地域において、平成28年3月から3年間のバスの実証運行事業を実施しており、補助対象区間における当該事業費の一部を補助し、協働で研究を進める。

(担当課：都市計画課)

まちなか緑化支援事業

- 新みどりの審議会の設置、新みどりのまちづくりアドバイザーの設置、新花とみどりのまちづくり事業 -

【予算額：1,521千円】

予算書 197 頁

緑地の保全や緑化の方針などを定めた緑の基本計画に基づく施策について、専門家等からの意見を聴きながら進行管理をするため、みどりの審議会及びみどりのまちづくりアドバイザーを設置する。また、花とみどりのまちづくり事業として、中心市街地を花で彩る取り組みを実施する。

(担当課：みどり公園課)

上水道管路等整備事業

【予算額：1,540,574千円】

予算書 459 / 461 頁

小田原駅周辺地域へ配水する久野配水管の更新を引き続き実施するなど、基幹管路である送配水管について老朽管の更新を順次実施する。また、水道施設については、高田浄水場の脱水機施設築造及び中河原1号配水池の耐震補強に継続費を設定するなど、計画的に整備を進める。

(担当課：水道局工務課 / 給水課 / 水質管理課〔水道事業会計〕)

汚水管渠整備事業

【予算額：1,352,238千円】

予算書 543 / 547 頁

快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、下水道の未普及地域において、土地利用の動向や市民の要望を踏まえ、汚水管渠を整備するとともに、老朽管路の改築や重要な管路の耐震化を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

雨水渠整備事業

【予算額：275,600千円】

予算書 545 頁

台風や近年発生している局地的な豪雨に加え、都市化の進展に伴う雨水浸透機能の低下による浸水被害の軽減を図るため、被害が頻発している地区の雨水渠整備を実施するとともに、予防保全の充実を図る。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業会計〕)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原 イ 都市基盤

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

都市イメージ広告事業 - 新移住プロモーション事業 -

【予算額：7,996 千円】

予算書 101 頁

子育て世代を中心に若い世代の移住を促進するため、小田原の具体的な暮らしをイメージできるような生活スポットや観光スポットなどを紹介する日帰りバスツアーを新たに実施する。

(担当課：広報広聴課)

中心市のあり方に関する協議等推進事業

【予算額：3,103 千円】

予算書 105 頁

人口減少・少子高齢化が進む中、県西地域の中心的都市である当市と南足柄市が、今後も安定的な行政サービスを継続的に提供できるよう、「小田原市・南足柄市『中心市のあり方』に関する任意協議会」において、両市の合併等について検討を行う。

(担当課：企画政策課)

新 公共施設再編事業

【予算額：11,770 千円】

予算書 107 頁

老朽化した公共施設の安全・安心な利用、持続可能な行政サービスを実現するため、市民とのワークショップ等を進めながら、施設の複合化や統廃合を含めた再編計画の策定に取り組み、施設配置の適正化を図る。

(担当課：行政管理課)

新 地域活動拠点整備事業

【予算額：4,492 千円】

予算書 127 頁

地域コミュニティ組織の主体的なまちづくりを促し、地域の課題解決への取り組みをさらに推進する活動の場の確保に向けて、老朽化が著しい酒匂市民集会施設について、民間資金の導入等、持続可能な活用方策の調査検討や測量を行う。

(担当課：地域政策課)

(参考) 消費税率引上げ分の活用

平成26年4月1日から実施した、消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分(平成29年度本市見込額13億1千万円)については、その額を社会保障経費に充当する。

具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、国民健康保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(歳入)

引上げ分の地方消費税収見込 1,310,000 千円

(歳出)

社会保障関係事業に要する経費 30,714,313 千円

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	648,910	63,720	3,500	5,772	45,817	530,101
	老人福祉費	139,949	3,138		4,880	10,496	121,435
	障害者福祉費	3,947,909	2,702,725		62,676	94,073	1,088,435
	社会福祉センター費	14,664			1,232	1,069	12,363
	児童福祉費	8,621,162	4,489,404		1,042,476	245,765	2,843,517
	生活保護費	5,652,265	4,164,524		80,668	111,938	1,295,135
	小計	19,024,859	11,423,511	3,500	1,197,704	509,157	5,890,987
社会 保険	国民健康保険費	2,463,222	722,618			138,472	1,602,132
	介護保険費	2,255,524	21,051			177,761	2,056,712
	後期高齢者医療費	2,180,061	285,518			150,719	1,743,824
	小計	6,898,807	1,029,187			466,952	5,402,668
保健 衛生	医療助成費	1,410,225	322,001		88,870	79,503	919,851
	保健衛生総務費	721,611	20,485		43,099	52,349	605,678
	予防費	1,135,030	25,078		70,017	82,731	957,204
	保健センター費	98,781	22,500		1,577	5,943	68,761
	病院費	1,425,000				113,365	1,311,635
	小計	4,790,647	390,064		203,563	333,890	3,863,130
合	計	30,714,313	12,842,762	3,500	1,401,267	1,310,000	15,156,784

児童福祉費には、放課後児童健全育成事業、就学支援事業を含みます。

